

設備投資

[概要]

設備投資は、輸送用機械やサービスなど一部の業種では増加しているが、鉄鋼や電気機械などでは減少しており、全体としては引き続き低調に推移している。

1 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

企業規模別

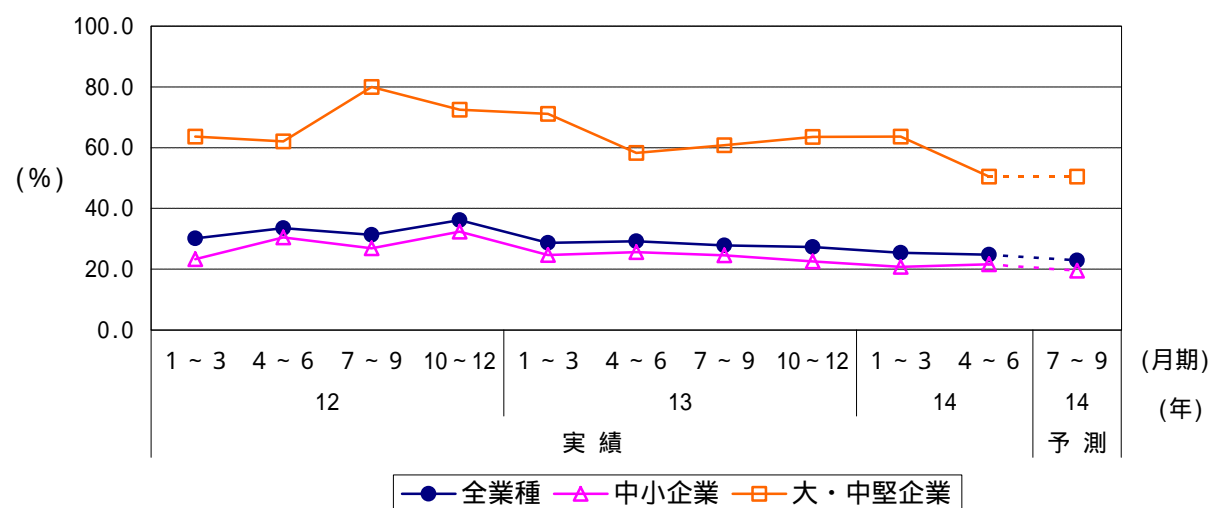
(1) 平成14年4～6月期の概況

今期に100万円以上の設備投資を行った企業は、全業種平均で24.8%と前期からやや減少している。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合(%)

		全業種	中小企業	大・中堅企業
平成12年 (2000)	1～3月期	30.1	23.3	63.6
	4～6月期	33.5	30.5	62.1
	7～9月期	31.3	26.9	80.0
	10～12月期	36.1	32.3	72.5
平成13年 (2001)	1～3月期	28.7	24.7	71.1
	4～6月期	29.2	25.6	58.3
	7～9月期	27.8	24.5	60.8
	10～12月期	27.3	22.5	63.5
平成14年 (2002)	1～3月期	25.4	20.8	63.6
	4～6月期	24.8	21.6	50.5
	7～9月期	22.9	19.5	50.5

100万円以上の設備投資を行った企業の割合の推移
(企業規模別)



注) 調査の概要

- 1) 調査目的: 福岡市内地場企業(一部福岡市近郊を含む)の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業側へ提供し参考に資することを目的とする。
- 2) 調査対象: 当所会員企業1,500社を対象とし、商工名鑑より任意抽出。回収数: 826社(回収率: 55.1%)
- 3) 調査要領: 四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成14年4～6月期の実績、及び平成14年7～9月期の予測について、平成14年6月末時点で調査した。

設備投資

2 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

業種別

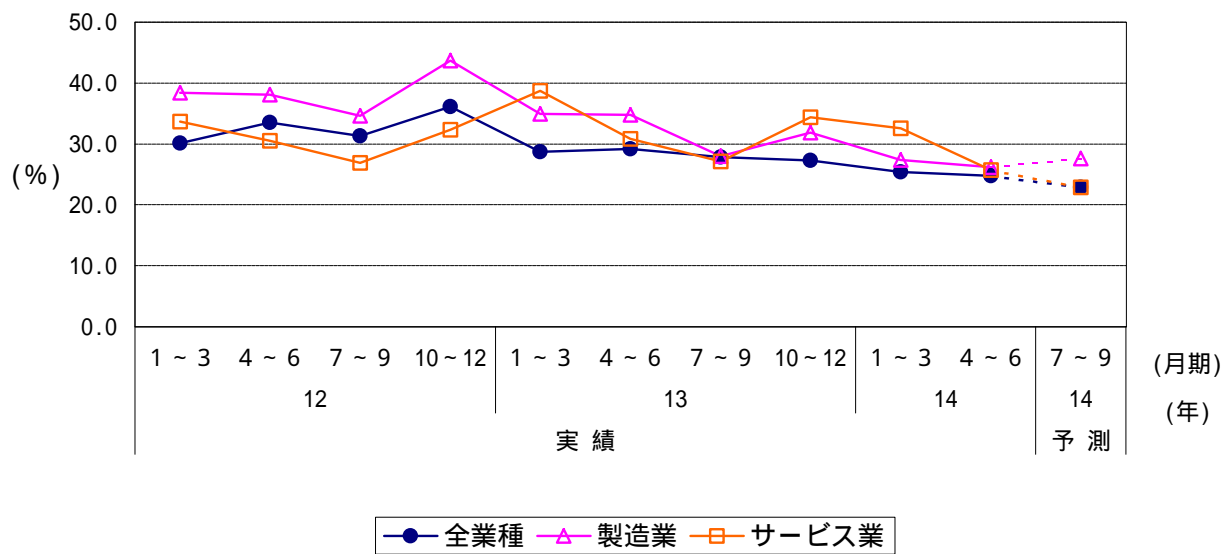
（1）平成14年4～6月の概況

業種別では、製造業、サービス業ともに前期から減少した。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合（％）

		全業種	製造業	サービス業
平成12年 (2000)	1～3月期	30.1	38.4	33.7
	4～6月期	33.5	38.1	30.5
	7～9月期	31.3	34.6	26.9
	10～12月期	36.1	43.7	32.3
平成13年 (2001)	1～3月期	28.7	34.9	38.7
	4～6月期	29.2	34.8	30.8
	7～9月期	27.8	28.0	27.1
	10～12月期	27.3	31.9	34.4
平成14年 (2002)	1～3月期	25.4	27.4	32.6
	4～6月期	24.8	26.2	25.7
	7～9月期	22.9	27.6	22.9

100万円以上の設備投資を行った企業の割合の推移
(業種別)



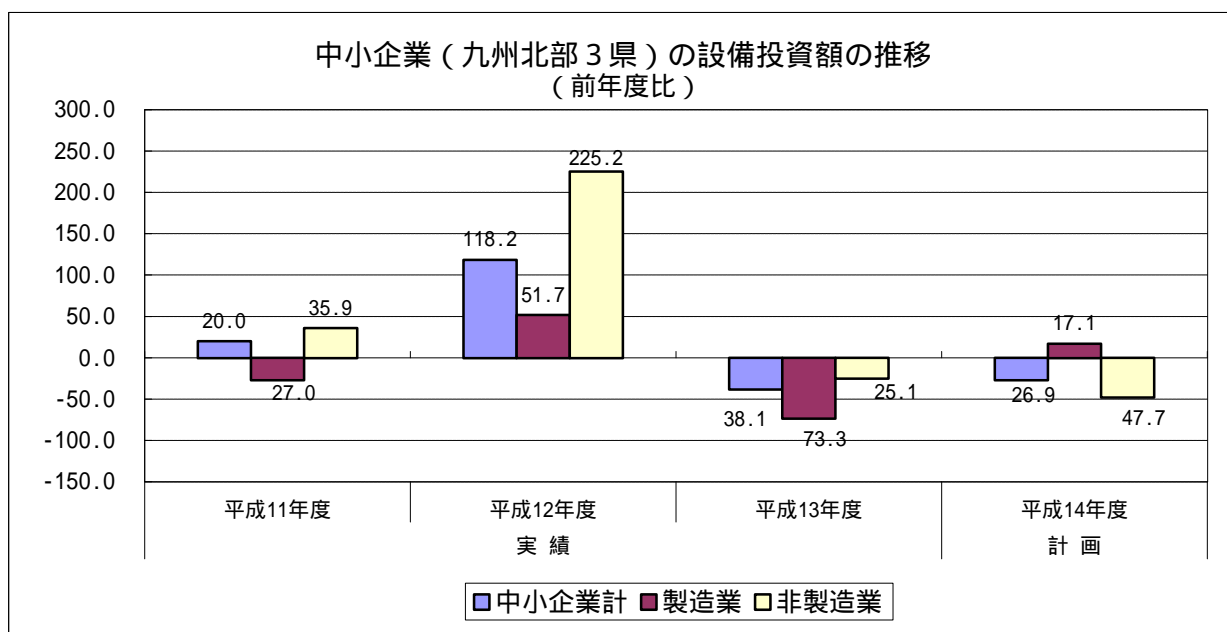
設備投資

- 3 『財務省景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）
 (1) 中小企業（九州北部3県）の平成14年度設備投資計画
 平成14年度計画は、製造業が前年度を上回るものの、非製造業が前年度を下回ることから、全産業では26.9%の減少となっている。

(前年度比増減率：%)

		中小企業		
			製造業	非製造業
平成11年度	実績	20.0	27.0	35.9
平成12年度		118.2	51.7	225.2
平成13年度		38.1	73.3	25.1
平成14年度	計画	26.9	17.1	47.7

前年度比増減率は金額ベースによる。



注) 調査の概要

- 1) 調査方法 対象企業に調査票を郵送し、自社記入を求める方法による。なお、主要企業79社に対してはヒアリングを実施。
- 2) 調査時期 平成14年8月
- 3) 対象期間 平成14年7～9月期の現状判断及び10～12月期、平成15年1月～3月期の見通し
- 4) 対象企業数 九州北部3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する金融・保険業を除く資本金1千万円以上の中小企業（1千万円以上～1億円未満）が250社

設備投資

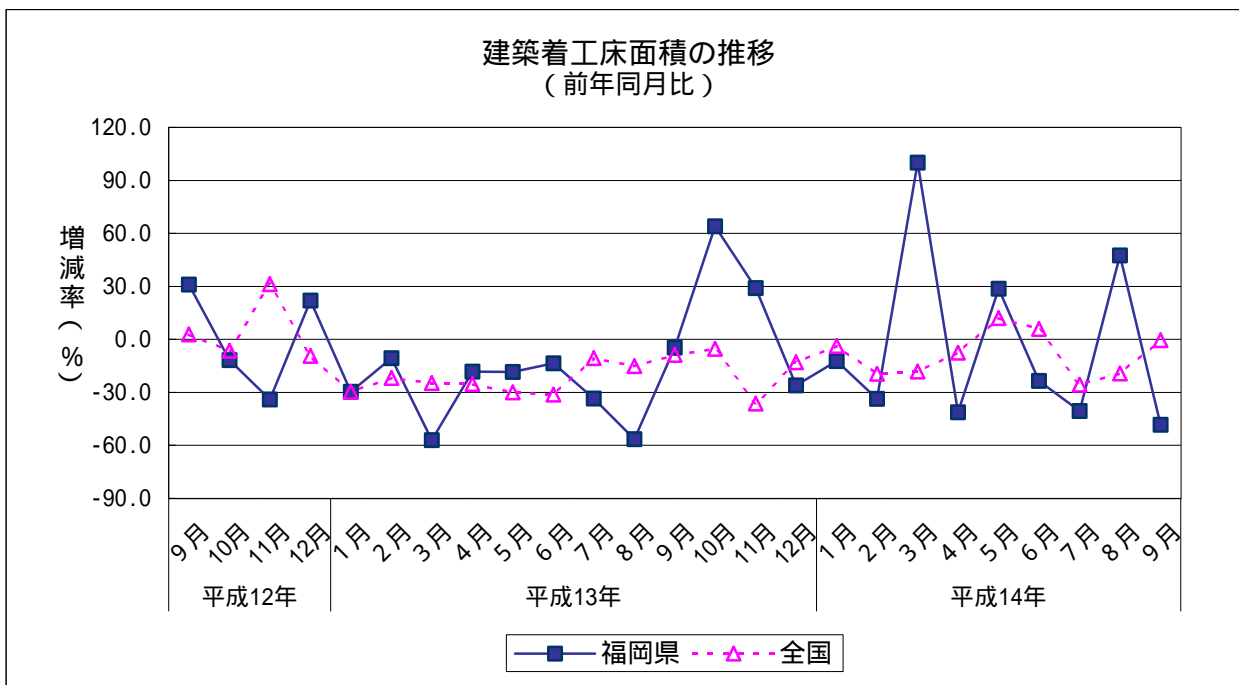
4 建築着工床面積（鉱工業用、商業用、サービス業用）（2002年9月） （1）前年同月比：鉱工業用、商業用が減少し、2か月ぶりのマイナス

		着工床面積	前年同月比
平成13年 (2001)	9月	152.4	4.6
	10月	208.8	64.0
	11月	139.3	29.1
	12月	97.4	26.1
平成14年 (2002)	1月	91.8	12.3
	2月	99.5	33.6
	3月	234.5	100.1
	4月	77.6	41.3
	5月	183.9	28.7
	6月	130.6	23.5
	7月	135.6	40.6
	8月	127.8	47.5
	9月	78.6	48.4

		着工床面積	前年同期比
平成12年	10～12月	367.1	11.8
平成13年 (2001)	1～3月	371.8	36.9
	4～6月	445.9	16.6
	7～9月	467.4	33.5
	10～12月	445.5	21.4
平成14年 (2002)	1～3月	425.8	14.5
	4～6月	392.1	12.1
	7～9月	342.0	26.8

	着工床面積	前年比
平成11年(1999)	1,831.9	22.9
平成12年(2000)	2,193.5	19.7
平成13年(2001)	1,730.6	21.1

資料出所：国土交通省「建築動態統計調査」
着工床面積単位：千m²



設備投資

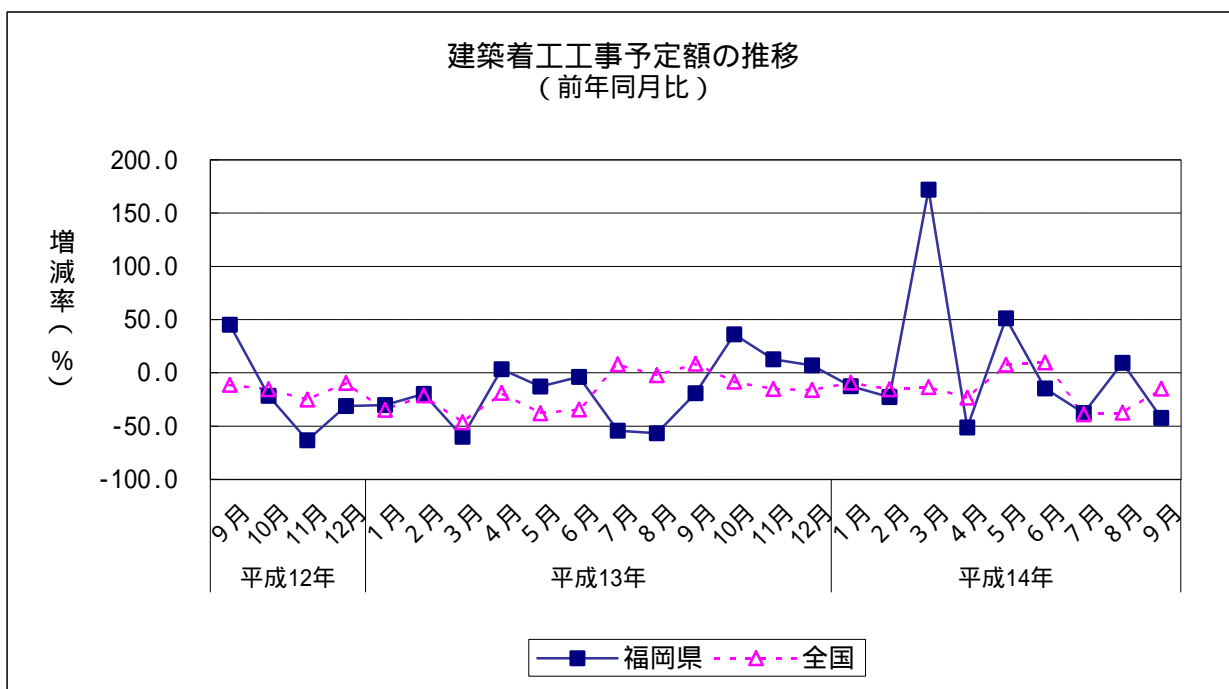
5 建築着工工事費予定額（鉱工業用、商業用、サービス業用）（2002年9月）
 （1）前年同月比：鉱工業用、商業用、サービス業用すべて減少し、2か月ぶりのマイナス

		着工予定額	前年同月比
平成13年 (2001)	9月	165.6	19.0
	10月	202.9	36.1
	11月	131.0	12.7
	12月	128.7	6.9
平成14年 (2002)	1月	108.4	12.7
	2月	127.9	22.9
	3月	378.0	172.2
	4月	88.1	51.4
	5月	234.5	51.1
	6月	189.3	14.6
	7月	155.4	37.6
	8月	118.3	9.4
	9月	95.8	42.2

		着工予定額	前年同期比
平成12年	10～12月	385.6	43.5
	1～3月	429.0	41.3
平成13年 (2001)	4～6月	558.1	4.3
	7～9月	522.9	47.6
	10～12月	462.6	20.0
平成14年 (2002)	1～3月	614.4	43.2
	4～6月	511.9	8.3
	7～9月	369.5	29.3

	着工予定額	前年比
平成11年(1999)	2,624.1	11.9
平成12年(2000)	2,697.8	2.8
平成13年(2001)	1,972.6	26.9

資料出所：国土交通省「建築動態統計調査」
 着工予定額単位：億円



設備投資

6 全国の設備投資（工作機械受注額）（2002年9月）

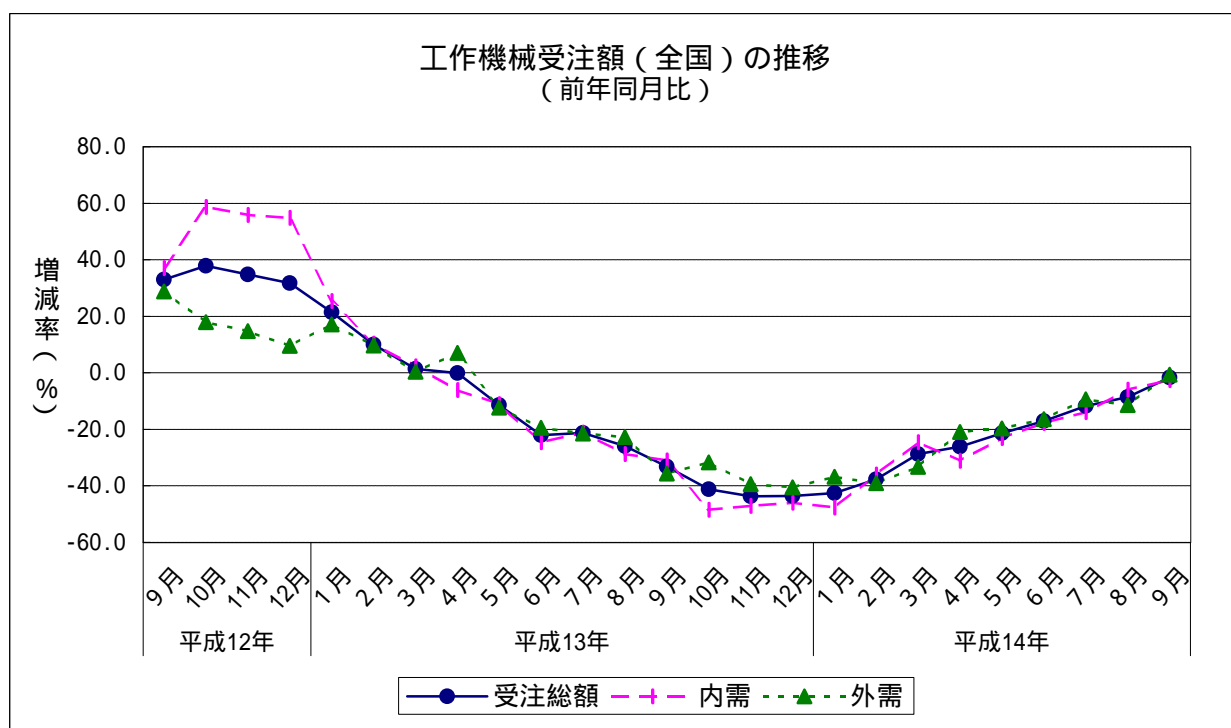
（1）前年同月比

ア 受注額（総額）：18か月連続のマイナス
 イ 内需：18か月連続のマイナス
 ウ 外需：17か月連続のマイナス

		受注額（総額）		内 需		外 需	
		受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比
平成13年 (2001)	9月	60,161	33.2	32,685	31.0	27,476	35.7
	10月	51,048	41.2	25,129	48.5	25,919	31.7
	11月	48,706	43.7	25,842	47.1	22,864	39.4
	12月	49,175	43.6	27,186	45.9	21,989	40.5
平成14年 (2002)	1月	45,619	42.6	22,070	47.6	23,546	36.8
	2月	50,348	37.7	27,140	36.0	23,208	39.0
	3月	59,004	28.8	32,402	24.6	26,602	33.3
	4月	55,136	26.1	26,163	31.1	28,973	20.9
	5月	54,752	21.4	27,325	23.0	27,427	19.7
	6月	55,791	17.1	27,942	17.8	27,849	16.4
	7月	57,356	11.7	29,453	13.9	27,903	9.4
	8月	55,023	8.5	29,297	5.9	25,726	11.4
	9月	59,149	1.7	31,837	2.6	27,312	0.6

受注額単位：百万円

資料出所：日本工作機械工業会



設備投資

8 『九州地域設備投資動向』における本県の設備投資

(日本政策投資銀行調査結果より)

(1) 平成14年度の本県の設備投資計画

前年度比3.8%減(製造業24.8%減、非製造業9.4%増)

(単位：億円、%)

	13・14年度対比				14・15年度対比			
	件数	13年度実績	14年度計画 *	14/13 伸び率	件数	14年度計画 **	15年度計画	15/14 伸び率
全産業	613	5538.5	5328.7	3.8	368	2925.7	2677.7	8.5
製造業	241	2131.2	1601.7	24.8	122	430.4	367.7	14.6
食品		171.5	153.2	10.6		57.2	47.6	16.9
繊維		0.2	0.2	21.1		0.2	0.2	0.0
紙・パルプ		6.4	9.4	46.4		8.8	8.3	5.9
化学		269.3	158.1	41.3		33.7	47.1	39.8
石油		27.4	54.4	98.4		9.9	15.4	55.5
窯業・土石		127.2	87.8	31.0		12.6	7.1	43.7
鉄鋼		432.5	271.3	37.3		69.4	64.0	7.7
非鉄金属		137.7	24.5	82.2		5.3	2.8	47.2
一般機械		30.2	10.9	63.8		4.2	3.0	27.5
電気機械		358.7	262.1	26.9		168.8	50.2	70.3
輸送用機械		274.8	345.0	25.6		7.5	9.1	21.5
(自動車)		272.3	343.6	26.2		6.0	8.9	48.8
その他の製造業		295.3	224.8	23.9		52.8	112.9	113.9
非製造業	372	3407.3	3727.0	9.4	246	2495.3	2310.0	7.4
建設		47.8	56.8	18.7		17.6	12.4	29.4
卸売・小売		328.0	323.8	1.3		280.6	221.9	20.9
不動産		293.6	465.5	58.6		274.9	217.6	20.9
運輸		387.2	440.1	13.7		66.7	27.2	59.2
電力・ガス		1025.2	1056.6	3.1		1035.7	1023.4	1.2
(電力)		914.7	958.4	4.8		939.3	920.0	2.1
(ガス)		110.5	98.2	11.2		96.4	103.4	7.3
通信・情報		470.6	413.5	12.1		174.9	164.8	5.8
リース		725.7	792.2	9.2		487.5	518.1	6.3
サービス		116.8	177.5	52.0		156.3	124.0	20.7
その他の非製造業		12.5	1.0	91.8		1.0	0.6	39.2
全産業計(除電力)	608	4623.8	4370.3	5.5	365	1986.4	1757.7	11.5
製造業	241	2131.2	1601.7	24.8	122	430.4	367.7	14.6
非製造業(除電力)	367	2492.6	2768.6	11.1	243	1556.1	1390.0	10.7

* 印の14年度計画額は、回答合計から13年度実績無回答会社分を除いたものである。

** 印の14年度計画額は、回答合計から15年度計画未定会社分を除いたもの

注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成14年8月10日現在
- 2) 対象企業 全産業(但し、農業、金融保険業等を除く)に属する原則資本金1億円以上の企業
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 4) 設備投資額 工事ベース